

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

(毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式



オールキャップ・レター 特別号

運用責任者交代のお知らせ

お客さま向け資料
2026年4月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの運用責任者の交代についてご報告いたします。

当資料において、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

現共同運用責任者ジャスティン・ホワイトからのご挨拶

平素より当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございます。運用責任者のジャスティン・ホワイトです。私は約10年間にわたり当運用戦略の運用責任者を務め、日本では当ファンドの設定時から携わりました。おかげさまで、当ファンドの基準価額は設定来で約2倍となり、純資産総額も2,300億円超となりました*1。皆さまの大切な資産をお預かりし運用する機会をいただけたことは、私にとって大変光栄なことです。

しかし、この度私は個人的な理由により長期休暇を取得し、当面の間、運用責任者から離れる決断をいたしました。投資家の皆さまの大切な資産をお預かりする立場として、運用責任者個人のライフステージの変化によってファンドの運用に影響を与えることはあってはならないことです。そのため、運用責任者の交代については、2025年より社内でも慎重に協議を重ねてまいりました。

社内の選定プロセスを経て、当ファンドの運用責任者の後任は、私が最も信頼を寄せる運用者の一人であるピーター・ベイツに決定しました。私の運用経験は約17年*2ですが、ベイツは約24年*2の運用経験を有します。変化する市場環境に適応し、幾多の危機を乗り越えてきた確かな経験と実績を有すること、現在オールスタイルの別戦略を運用しており当ファンドの運用アプローチとの高い親和性があることなどが評価されました。またベイツは、ティー・ロウ・プライスに約21年*2在籍しているベテランで、リサーチ部門の多くのアナリストと密接な関係を築いており、当社のリサーチ・プラットフォームを最大限に活用できる人物の一人です。また、新たにアソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー（Associate Portfolio Manager, APM）としてリー・サンドクイストが就任します。当ファンドの運用にあたっては、サンドクイストがアナリストとして私をサポートし、緊密に連携してきました。当ファンドの運用方針やフレームワークへの理解が深く、サンドクイストの就任により継続性の高い運用を見込んでいます。

2026年3月から私とベイツは共同運用責任者となり、数カ月間にわたり、広範な知識や運用スタイル、保有銘柄に対する見解などについて認識の共有を深め、計画的に引き継ぎを行っております。今後とも、当ファンドへの変わりぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



共同運用責任者
Justin White
ジャスティン・ホワイト

運用体制の変更スケジュール

～2026年3月4日

運用責任者

ジャスティン・ホワイト



2026年3月5日～2026年6月20日

共同運用責任者

ジャスティン・ホワイト

ピーター・ベイツ

APM

リー・サンドクイスト（4月1日付で就任）



2026年6月21日～

運用責任者

ピーター・ベイツ

APM

リー・サンドクイスト



*1 2026年2月末時点。基準価額は「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」の運用実績。純資産残高は各ファンドの合計額。

*2 2025年12月末時点。

・スケジュールは予定であり、引継ぎの進捗によって短縮・延期等変更となる場合があります。



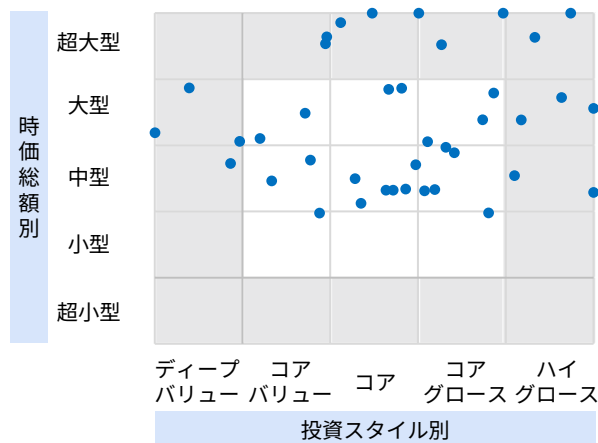
Q. 後任の運用責任者について教えてください

A. 当ファンドと親和性の高い知識・経験を有する
ピーター・ベイツが担当します

ピーター・ベイツは、米国株式のアナリストとしてキャリアをスタートし、その後、2つの株式運用戦略の運用責任者を務めてきました。現在も運用を続けるグローバル・セレクト株式運用戦略は、世界中の株式から厳選投資を行い、**当ファンドと同様に投資スタイルに縛られず幅広く投資機会を捉えるオールスタイルを採用しています**（右図）。当ファンドのもう一つの特徴である幅広い時価総額をカバーする点については、同戦略の運用上の制約により小型株の組み入れは限られていますが、中型株から大型株にわたり幅広く保有しています（右図）。リー・サンドクイストは、アナリストとして約10年*の経験を有します。前述の通り、アナリストとして当ファンドを支えてきた実績があります。

両名の経歴は、さまざまな産業分野の基盤となる資本財・サービスセクターから始まります。この分野の担当者は、企業の設備投資サイクル、製造業の受注動向、貿易の流れ、テクノロジーの導入状況などを深く理解する必要があります。こうした**幅広い知見の積み重ねが、企業規模やスタイルに縛られず幅広く投資機会を捉える当ファンドの運用に生かされる**と考えています。

（ご参考）グローバル・セレクト株式運用戦略の組入銘柄におけるスタイルボックスの分布状況



2025年12月末時点。

・上記は、ピーター・ベイツが担当している他の運用戦略を参考として記載したものであり、当ファンドのものではありません。
出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・グローバル・セレクト株式運用戦略の米国籍ファンドの実績です。
・モーニングスターとスタイルボックスの詳細については最終ページをご確認ください。

共同運用責任者

Peter Bates

ピーター・ベイツ

運用経験年数 24年*

2004年 ティー・ロウ・プライスに入社し、米国株式部門のアナリストに就任

2013年 グローバル・インダストリアルズ株式運用戦略の運用責任者に就任

2020年 グローバル・セレクト株式運用戦略の運用責任者に就任

2026年 当運用戦略の共同運用責任者に就任



アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー

Lee Sandquist

リー・サンドクイスト

運用経験年数 10年*

2015年 資本財・サービスセクターのアナリストとしてキャリアをスタート

2022年 ティー・ロウ・プライスに入社し、米国株式部門のアナリストに就任。その後、グローバル株式部門のアナリストとして資本財・サービスセクターを担当

2026年 当運用戦略のアソシエイト・ポートフォリオ・マネジャーに就任



Q.当ファンドの投資哲学や運用方針は変わりますか？

A.いいえ、投資哲学や運用方針に変更はありません

当ファンドは、引き続き、**企業規模やスタイルに縛られず長期的な目線を持ちながら幅広く投資機会をとらえるオールキャップ&オールスタイルで運用します**。そして、**ボトムアップ・アプローチを重視する調査スタイルにも変更はありません**。運用チームの調査時間のほとんどは、個別企業の分析・評価に費やされます。両名ともこうした運用アプローチに深い理解と経験、実績を有しています。



* 2025年12月末時点。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記に記載の事項は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

さらに、以下の2つのポイントから今後も継続性の高い運用が期待されます。

ピーター・ベイツが銘柄選択において重視する視点は、 4本の柱のフレームワークと高い親和性があります。

当ファンド設定来、ジャスティン・ホワイト独自の運用手法として、4本の柱のフレームワークをご紹介してまいりました。「企業の質」「業績予想の乖離」「業績トレンドの変化」「バリュエーション」を総合的に判断する運用手法は、**ベイツが個別企業を調査・分析する際に重視する視点といくつかの共通点**があります。

POINT
01

ご参考までに、ベイツが現在も運用を続けるグローバル・セレクト株式運用戦略の運用プロセスをご紹介します。まず、競争優位性や価格決定力、経営陣などから厳格に企業の質を評価します。特に構造的な変化（AIなど）の正しい側に位置するかどうか見極めることで、持続的な成長が可能な企業を選定しています。その後、多面的なバリュエーションの評価を行うとともに、マクロ環境を考慮しつつ、さまざまな局面で強靱なポートフォリオを構築することを目指しています。

ベイツは、当ファンドの引き継ぎを行いながら、4本の柱のフレームワークへの見解や認識を深めています。今後、ベイツが単独の運用責任者に就任した際には、4本の柱のフレームワークに新たな要素が加わることでフレームワークがアップデートされる可能性があります**が、銘柄選択において重視する考え方が大きく変わるものではありません。**



リサーチ・プラットフォームに変更はありません。

米国企業の多くが売上を海外から得ていることや、海外株式を一部組み入れ可能な当ファンドの特性から、グローバルな調査体制を活用しています。また、ティー・ロウ・プライスの運用の文化は、運用者やアナリスト同士がむやみに競い合うのではなく、**顧客のために協働する文化**が根付いています。また、株式部門だけでなくさまざまな部門の多様な戦略の運用プロフェッショナルと連携することで、より深く多面的な分析が可能となると考えています。

ピーター・ベイツが当ファンドの共同運用責任者就任前に、同じリサーチ・プラットフォームを活用し、優れた実績を築いてきたことも注目すべきポイントです。

POINT
02

世界各地に配置されたアナリスト



12拠点に株式アナリスト170名*を配置
当ファンドが活用するリサーチ・プラットフォームの
拠点と株式アナリストの人数。

ティー・ロウ・プライスの運用部門



*2025年12月末時点。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
・上記に記載の事項は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

■年1回の決算時(毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

■毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

- ※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。
- ※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
- ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
- ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
- ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

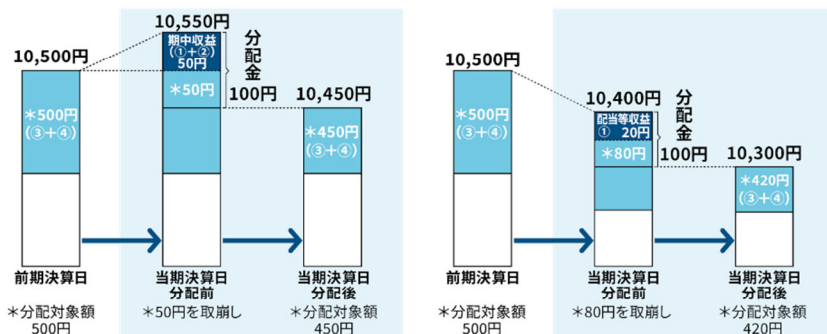


■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

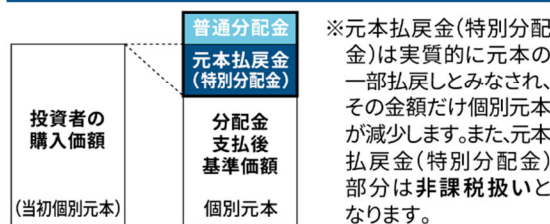
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

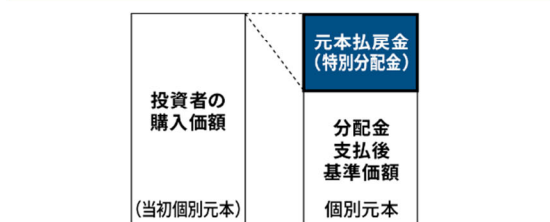
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <年1回決算コース> ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 <毎月決算コース> ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		決算日	<年1回決算コース> 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) <毎月決算コース> 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		収益分配	<年1回決算コース> 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 <毎月決算コース> 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		運用報告書	年1回決算コースは毎年5月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して提供・交付します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。年1回決算コースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))			

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

モーニングスターおよびスタイルボックスについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2) 複写や配布を禁じ、(3) 情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
- スタイルボックスは、横軸をスタイル、縦軸を時価総額として、ポートフォリオに組み入れられている各銘柄の属性を示しています。横軸のスタイルは、同じ時価総額帯の他の銘柄と比較して、相対的にグロース特性が強いかバリューストック特性が強いかによって判定されます。グロース特性とバリューストック特性の強さが同程度の場合、その銘柄には「コア」スタイルが割り当てられます。縦軸の時価総額は、米国株式全体をユニバースとして、超大型株は上位40%、大型株は次の30%、中型株は次の20%、小型株は次の7%、超小型株は残りの3%に区分されます。なお、個別銘柄やポートフォリオの情報は、モーニングスターが取得可能な情報に基づきます。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※みずほ信託銀行株式会社は、年1回決算コースのみのお取扱いです。

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T.Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会